

重度障害学生介助に課題

重い障害のある学生の修学支援のあり方について、当事者や関係者から、課題を指摘する声が上がっている。6年前に国が始めた支援事業は、周知が不十分で、利用できるまでに時間がかかるケースも。恒常的な制度なのか位置付けが不透明なことも、大学の現場に不安を与えている。

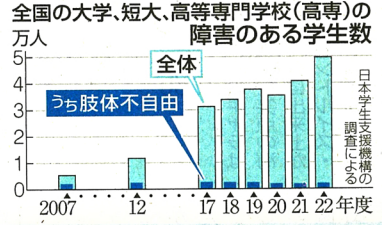
食事、移動で必要

「大学に入って以降、人との関わりが増え、刺激があります」。日本福祉大学の3年、黒木幸雄さん(20)が、学生生活について語る。関節が固まる病気「先天性多発性関節拘縮症」のため、生まれた時から手足が動かず、電動車いすで生活している。大学内では主に昼と夕方にヘルパーを利用し、食事などの介助を受けながら、高校教員を目指して学んでいる。課外活動でも、パラリンピック種目のスポーツ「ボッチャ」のサ



黒木幸雄さん(20)と黒木紀子さん(20)の対談。黒木さんは先天性多発性関節拘縮症で、電動車いすで生活している。

クルを1年の時に立ち上げ、代表を務める。大会で審判のサポートにあたるなど忙しい。実家は愛知県の西尾張地方で、地元にある特別支援学校を卒業。知多半島などにキャンパスを持つ日福大に進学した。その特別支援学校からは、8年ぶりの大学進学だったという。重度障害者の大学修学を巡っては、国の「地域生活支援促進事業」で、2018年度に支援事業が始まった。重度訪問介護を利用している人向けに、在住している市町村などが通学中や大学敷地内での身体介護を



国の修学支援「周知不足」

提供する内容だ。黒木さんは実家がある自治体に申請し、この制度を使いつもりだった。ただ、この自治体では黒木さんが初めてのケースだったとい、支援会議で自治体の担当者は「実施要綱を作る必要があり、入学までに間に合わない可能性がある」と話した。黒木さんは、公的支援が受けられなければ、自力でボランティアを確保して通うことも考えていたが、この制度の代わりに別事業の「移動支援」を、特別として大学敷地内の介助に使えることに、22年春から無事に学生生活が始まり、2年生まで片道1時間半かけて通っていた。2年の秋に途中の乗換駅が無入化され、帰る時間になったばかり、もともと3年から1人暮らしをするつもりだったこともあり、今年3月からは大学近くに転居した。このため、3月以降は黒木さんが住んでいる自治

自治体で対応ばらつき

体が、支援主体になった。日福大がこれまで障害のある学生を多く受け入れてきたこともあり、この自治体には大学修学支援事業を使った先例があった。そのため、黒木さんも今回はスムーズに支援を受けられた。実家がある自治体では、結果的に修学支援事業を使えなかったことについて、黒木さんは「事業が知られていないのが、一番の問題」と指摘する。高等教育機関に通う重度障害者はまだ少なく、本人や家族、行政の担当者、大学職員が、いづれも制度を知らないために利用されない、といったケースが懸念される。一方、移動支援は自治体の裁量が大きく、通学や大学内での介助は認められない場合もあるという。時限的な事業? 日福大で学生支援を担当する黒木紀子さん(20)は、別の問題も訴える。厚生労働省の要綱には、重度

障害者進学 増加傾向なのに...

障害のある学生数が増えている一方、大学側の受け入れ態勢は進んでいるとは言えないようだ。日本学生支援機構の調査で、2022年度の障害のある学生数は4万9672人。12年度の約1万2千人から4倍以上に増えた。特に精神障害が8倍超、発達障害が5.5倍と、増加が目立つ。一方、肢体不自由は1983人で、12年度から500人ほど減った。特にコロナ禍に減っており、同機構は「オンライン授業の実施で通学の必要がなかつ

大学側 受け入れ進まず

たため、障害のある学生が届け出ず、大学の把握数が減った可能性が推測される」とする。1994年から受け入れ状況を調査している全国障害学生支援センターによると、障害のある学生の受験を「可」としている大学は減少。23年度調査ではすべての障害種別で50%を切り、「可否未定」とする大学が増えた。受験時について「配慮あり」と答えた大学も多くの障害で減少傾向。少数だが、受験の条件として「入学後、大学での配慮なし」と答えた大学もあった。